

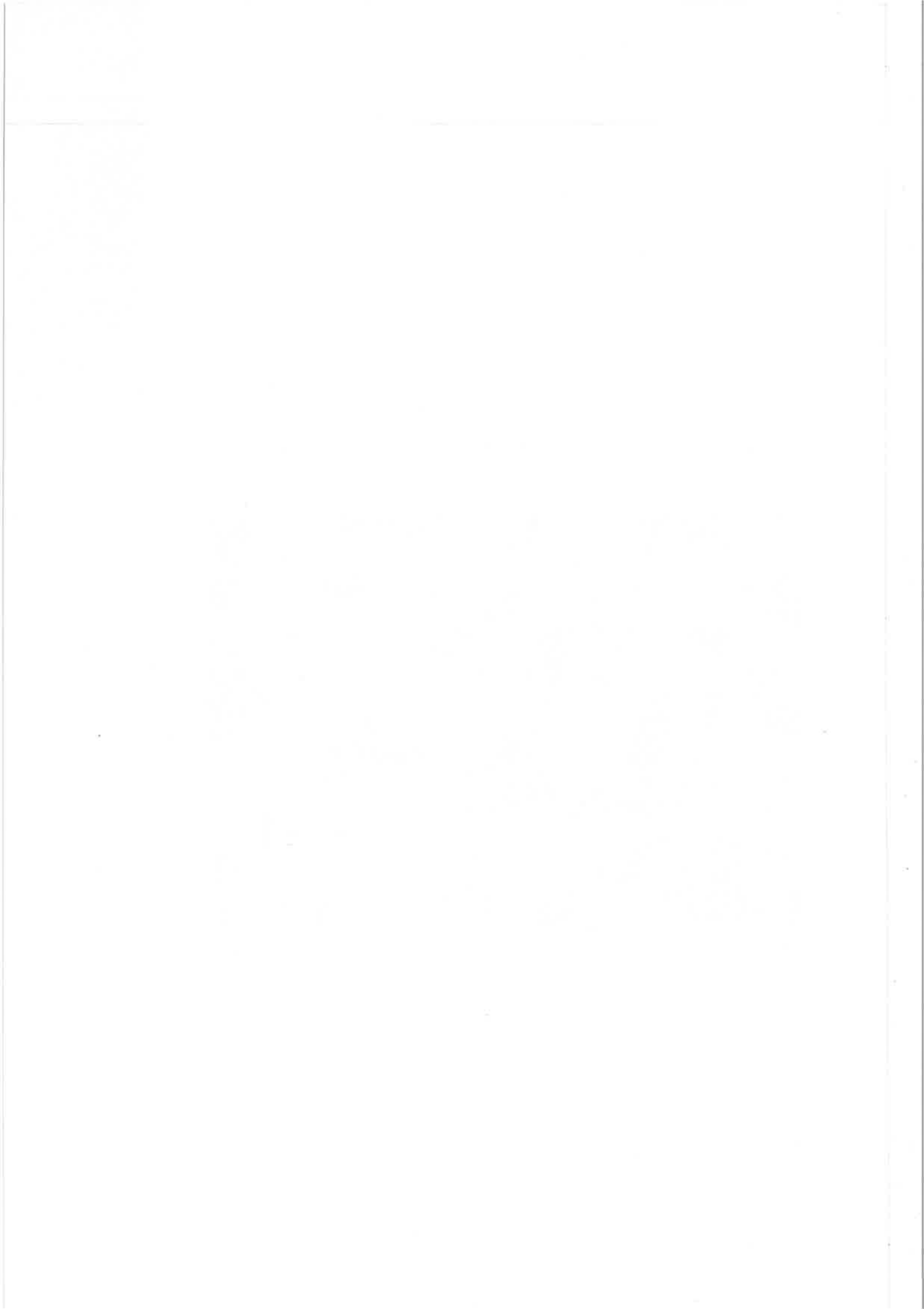
子どもたちに夢と希望を

歴代会長のことば

特別寄稿

35周年を迎えてそれぞれの思い





歴代会長



初代・4代会長
(故) 仲地吉雄



2代会長
(故) 稲福盛輝



3代会長
佐久本政彦



5代会長
知念正雄



6代会長
小渡有明



現会長
玉那覇榮一

新たな小児保健事業を模索して

5代会長 知念正雄

沖縄県小児保健協会が2008年7月30日に35周年を迎えて、12月21日に会館の落成式と35周年記念式典を挙行了。待ち望んでいた会館が完成し、さらに協会が35年間ものあいだ事業を継続してきたことは、大きな喜びであると同時に誇りに思うものである。

私は1981年1月17日に協会の法人化と同時に会長に就任し、1987年3月までの3期にわたり務めて後に小渡有明先生にバトンタッチした。私は急逝された元会長の故仲地吉雄先生の後を引継ぐ形で変則的に会長になった。さらに会長を辞めた年の1987年に会館建設委員会ができてその委員長になり、会館の規模や機能などについて何回も話し合っ素案を作成して理事会に提出したが、その後大きく手直しされ21年が経過してやっと立派な会館が完成した。私の後を引き継いで下さった小渡有明前会長及び玉那覇榮一現会長の熱意とご努力による事業の完遂であり、その功績に敬意を表する次第である。

私の会長時代に2つの大きな出来事があった。1つ目は第29回日本小児保健学会の沖縄開催であり、2つ目は協会の10周年記念行事である。日本小児保健学会は故仲地吉雄先生が本部からの話を引き受けた時点で急逝されたために、小生がやる事になったのである。「ぜひ成功させよう」と役員みんなの熱意により、深夜にわたる理事全員の準備会議を何回も重ね、全国学会を見事に成功裡に開催出来たのは、今から思えばエポックメイキ

な出来事であり、沖縄県小児保健協会の情熱と力を全国の関係者に知らしめたことでもあった。

1983年7月30日には協会の10周年にあたり、その記念式典を挙行して、記念誌を発行した。さらに琉球新報社の協力で連載された「子どもの健康」シリーズを、第1部から3部に分けて刊行したのである。

今年は協会設立35周年を迎え、待望の沖縄小児保健センターが完成して、これからの小児保健事業の発信基地が出来上がり、協会にとって新たな時代を迎えることになった。

これまでの事業を引き継いでいくのも重要であるが、若い世代に喜んで引き継いでくれるような、今の子どもたちに夢と希望を与える「いい仕事」をしたいものである。子どもたちの健康を守ると同時に、子どもたちが存在感のもてる充実した日常生活が送れるような環境づくりをしていくのが大人の役割であろうと思う。保健、医療、福祉、教育、環境の連携の中で子どもの視点を重視して、協会役員の一員として子どもの為に何が出来るかを考えながら、これからの小児保健的事業を模索していきたい。

35周年に思う

6代会長 小 渡 有 明

琉球政府から沖縄県に変わった翌昭和48年(1973)、故仲地吉雄先生、故稲福盛輝先生、知念正雄先生が中心に発起人会をつくり、沖縄県小児保健協会が設置発足しました。

あれから35年の歳月が流れています。

その陰には、故稲福盛輝先生の強い働きかけと当時日本小児保健協会の理事であられた船川幡夫先生のご助言ご指導、さらに当時の県厚生部予防課長の宮城英雅先生、母子保健係長仲里幸子さんの力強いご協力あったればこそと聞き及んでいます。また、昭和57年(1982)第29回日本小児保健学会(会頭知念正雄先生)が那覇で開催されるのを機に、法人化され、県としては全国第一号の社団法人として新しい船出をしました。

法人化にあたっては当時の副会長原實先生のお力添えが大きかったと思います。

以来26年、この度、協会設立以来の念願であった沖縄小児保健センターが日の目をみることになりました。理事の一人として感無量であり、膨大な喜びにたえません。

小児保健協会設立目的の第一は、母子保健法に基づき全国的に実施の運びとなった乳児一般健診を県全域にわたって実施することでした。まず、乳児健診の効果を上げるため、健診には小児科医が関わること、そして小児科医会、市町村、保健所と連携を図り、小児科医を始め保健師、臨床検査技師、栄養士、市町村母子保健推進員によるチームをつくり、各市町村毎にスケジュールを組み、

小児保健協会の名のもと地域における乳児健診が始められました。つまり、チームによる集団乳児健診です。

これは全国的にも例をみない方式であり、沖縄方式として定着し、現在に至るまで続けられています。

乳児のみならず1.6歳児、3歳児をも含め、乳幼児の健康管理に多大の効果を上げているものと確信しています。

一方、宮古・八重山地区の母子保健管理の一貫として母性及び乳幼児一斉健診が始められました。この一斉健診は県厚生部予防課の企画によるものでしたが、東京大学医学部母子保健学の平山宗宏先生の並々ならぬご指導、ご助力がその実施を可能にいたしました。

長きにわたり一斉健診は続けられましたが、この健診がその後の離島の乳幼児健診に一石を投じることになります。

この集団乳幼児健診が基礎になり、独自の乳幼児健診マニュアル、健診票、Hb値の基準値等の作成、さらに健診チーム、健診システムの充実が図られるようになりました。

地域のなかで着実に歩む当小児保健協会の活動が認められ、平成4年、第44回保健文化賞受賞に結びついたものと思います。

上京して栄えある賞をいただき、皇居に参内し、天皇、皇后両陛下に拝謁いたしました感激は今も脳裏に焼きついています。

この時に頂戴した賞金を基金に沖縄小児保健賞を設け、毎年、小児保健協会総会の折りに、沖縄の子どもたちのために活動している個人や団体に対し奨励金を授与することになりました。

沖縄県は多くの離島をもつ離島県であり、健康の問題であれ、福祉の問題であれ、教育の問題であれ、離島を抜きにしては考えられないのではと思います。

昭和50年以降、全国的に出生率が低下し、少子化時代を招いていますが、その中であっても沖縄は全国一出生率が高く、人口増加も高く、人口割に子どもの多い県となっています。わたくしどもの小児保健協会は完成した新しい小児保健センターをフルに活用し、沖縄の子どもが抱えているもろもろの問題に正面から向き合い、その対策に心から立ち向かっていかねばならないのではないかと考えます。ここに日頃、考えていることの一端を申し述べ、小児保健協会の将来を祝福したいと思います。

真っ先にとりあげたいのは食の問題です。

昨今、食の安全性が問われ、巷を賑わしています。

先般、日本小児保健研究の提言にも書かせていただきましたが、果汁はりんご水、イオン水、離乳食はベビーフード、幼児食はお惣菜、レトルト食品・ハンバーガーショップなど外食産業の増加とともに外食が多くなり、子どものための手作り食が消えかかっています。肥満児が増え、それに伴い、子どもの高血圧・高脂血症・2型糖尿病がみられ、子どものメタボにも目を向けなければなりません。また、食の少ないやせも見逃せません。

前々から取り上げられている育児不安からかと

思われる母と子のこころの問題もまだまだ後をたちません。地域の中の子育て環境づくりもさらに推し進めることが必要かと。

他府県に比べると、那覇市など街を中心に居酒屋やパチンコなど遊技場が人口比にして多いようです。そしてこれらの場所に子どもを連れて行き、テレビ・ビデオに子守りさせている現状。子育て環境の整備とともに子育てとは何かとの意識啓発も必要でしょう。

母親予備軍一中高校生から子どもと接する機会を広めることも大切ではないでしょうか。

たばこ自動販売機でたばこを買うためにはカードが必要になり、未成年者の禁煙対策がすすめられています。

あらゆるところで禁煙対策が行われています。しかし、喫煙人口の減少にはまだ手が届かず、子どもの前で平気でたばこを吸う親も少なくありません。いろいろな角度から更に禁煙対策が肝要でしょう。

沖縄の子どもたちの健やかな成長・発達のために、小児保健協会の使命は大きいと思います。

小児保健センターとともに小児保健協会のさらなる発展を心から念じてやみません。

30余年師走の空に輝けり



沖縄は小児保健の原点

母子愛育会・日本子ども家庭総合研究所名誉所長
東京大学名誉教授／高崎健康福祉大学大学院教授

平山宗宏

沖縄県小児保健協会設立 35 周年並びに沖縄小児保健センター落成、誠におめでとうございます。離島を多く抱えられる沖縄県の小児保健を一貫して支えてこられた協会の方々の熱意とその実績が、県の小児保健協会として初めての快挙を成し遂げられたもので、心からの敬意と祝福を申し上げます。

私事で恐縮ですが、これまで小児保健の仕事を続けてきた私にとって、その原点は沖縄にありました。私は小児科へ入局後、細胞培養が可能になったウイルスの血清疫学の研究を始めました。最初はポリオで、次に風疹を手がけ、各地での抗体保有状況の調査や先天性風疹症候群（CRS）患児からのウイルス分離などを行っておりましたが、1966 年に小児科から保健学科の母子保健学教室に移りました。

1964 年から 65 年にかけて沖縄で風疹の流行があり、CRS が多発したのはご存じの通りですが、その支援のために、当時の琉球政府から本土政府に援助要請が入りました。総理府は厚生省（当時）の協力を得て、障害児の医療・教育と福祉の対策のために、1969 年 1 月末に健診班を派遣しました。この健診班は各科の臨床医と、発達心理、聾教育、障害児医療、児童福祉、厚生行政の専門家からなるチームで、私はその世話役として先島を含む沖縄各地で健診をさせて頂きました。

この時沖縄全土で 555 名の幼児を健診し、CRS

に基づくと考えられる異常を持つ患児 360 例が見出されました。そのほとんどが聴力障害を持ち、心疾患、白内障を合併する者もありましたが、米国での流行時の報告に比して重症例は少なかったと記憶しております。

その後の本土政府の対応はお役所としては素早く、直ちに補聴器を集めて沖縄に送り、文部省は就学前からの難聴・聾児のための幼児教育の支援を始め、厚生省は手術の必要な者への本土病院での医療支援を手配しています。

この風疹障害児健診の時に、当時の琉球政府の母子保健担当の方々にお世話になったのがご縁で、沖縄の本土復帰の機会に、小児科医が極端に不足していた先島を中心とした乳幼児健診応援の要請を頂き、毎年夏に宮古、八重山保健所管内の乳幼児健診をお手伝いする機会を得ました。東京での私の仲間と、親交のあった高知医大の小児科の方々に派遣チームをつくりましたが、さらに沖縄県から小児科医と検査技師の方々が参加して下さい、地元の保健所、市町村の方々の親身のお世話があって、長年継続できました。この初期の地元のお世話役の方々が沖縄県小児保健協会を設立されたと承知しております。健診班には発達心理の専門家が加わり、さらに小児歯科の方々にも加わって頂くようになりました。

先島での健診の最初の頃は、村落の公民館に着くと、保健所の方々と一緒に雨戸を外し、掃除を

するところから始まりましたし、公民館はもとより民宿にも冷房設備はありませんでした。しかし健診担当者も参集してくれる子どもや家族の方々も和気藹々のうちに健診が出来たのを今でもうれしく覚えています。その後健診会場も整備され、一方親たちからの心配事の質問や子どもたちの様子は都会の場合と同じになってきて、いろいろな意味での地域格差がなくなってきたのも経験しました。

この20年に及ぶ沖縄先島での健診の経験は、私が小児保健の研究や行政への支援を続けることの出来た半生の原点でありました。また現在のわが国の保健福祉の体制を見ると、县市町村による地域住民支援・サービスが中心になってきています。これらのこれまでの経緯を振り返ると、沖縄県と沖縄県小児保健協会が果たしてこられた方式と成果は、わが国の小児保健そのものの原点であったと考えております。

小児保健の原点である沖縄県小児保健協会のますますのご発展をお願いし、お祈り申し上げる次第です。



沖縄の良き子育て環境を残そう

高崎健康福祉大学大学院

特任教授 日暮 眞

ランケがその著書「世界史概観」のなかで「ローマ帝国は十分多産的ではなかった。荒廃をもたらす内乱、漸次おこってきた結婚忌避その他の理由から、帝国は底知れぬ人口減少に悩んだ」と記しているように、ローマ帝国の末期は文化の爛熟した社会を享受する一方で、少子化問題の悩みを抱えつつ衰退していった。ローマ帝国の人口減少の理由の一つに、ワイン樽栓のパッキングに使用した鉛の中毒による男性不妊が原因であるともいわれ、三浦悌二帝京大名誉教授が指摘されたように、化学物質の害は今に始まったことではないのかも知れない。何か現代日本に類似している気がしないでもない。

さて、わが国の子どもを巡る環境の変化は少子化のみではない。一昔前に比べれば経済状況は豊かになったし、それに伴って生活様式も急速に変化し、意識や価値観は多様化し、メディアの整備・開発に伴い情報量も著しく増大した。少子化はゆとりある社会を期待させる反面、人と人との間でもまれ育つ機会を子どもたちから奪い、忍耐を学ぶ機会を乏しくし、社会性の欠除を生んだ。情報量の増大は育児情報分野でも例外ではなく、若い母親達は氾濫する育児情報に圧倒され、多くの選択肢から適切な情報を、自主的に取舍選択するのに困惑している。情報化社会に生きている年長の子ども達は他人を介さずとも必要な情報を得られし、ゲームの世界で仲間関係を疑似体験して、

その中で学習するため、疑似体験と本物の体験とを識別し難くなり混乱している。

このような環境の変化により、従来「家庭」や「地域」が持っていた子育てに関する機能が、つぎつぎに奪われていった。家庭とは、そこで人が生まれ、育ち、働き、老いを迎える生活の基本的な場であり、生産・消費機能、養育機能、教育機能（しつけ）、情緒機能（くつろぎ）等の諸機能を備えもつ存在であった。しかし、前述した環境の変化により、家庭が本来もっていた機能を縮小せざるを得なくなった。女性の社会進出と出産・子育て両立の困難さ、家庭生活における個人化、そこから派生する生活の共同性の喪失等による拍車も気になる。

ついで、個々の家庭の集合体である地域社会の子育て機能に目を転じよう。かつてわが国では、悪さをする子どもに対しては、どこに居ても、我が子・よその子の区別なく大人は叱り、注意した。とくに、寺の住職は檀家の子どもに、助産師は我が手で取り上げた子どもに遠慮なく忠告したものである。ところが昨今の地域や学校では、子ども同士のけんかに親が口を挟むものだから、他人の子どもに対し忠告したり、口出しをし難くなってきているという。このことが人と人との付き合いを希薄化し、地域の中での各家庭の孤立化を進行させてきている。これは取りも直さず地域社会の養育機能の弱体化につながる。

このような「家庭」・「地域」の養育機能の低下傾向は、四半世紀位前から日本全国でみられて来ている。当初は大都会で始まり、次第に地方へ伝播していった。(私のみるところ) この種の傾向は、人間の住む所の開発の進行具合と密接な相関がありそうである。

ついしばらく前まで毎年療育・発達相談でお邪魔していた先島の「家庭」や「地域」には、伝統的な養育機能がまだまだ残っており、心強く感じた経験が幾度かあった。しかし、沖縄の離島も年々開発が進んでいくことであろう。願わくは、開発がどれ程進もうとも、沖縄の「家庭」と「地域社会」の持つ伝統ある子育て環境の灯火を灯し続けて下さい。



沖縄県の小児保健の発展の基地として

東洋英和女学院大学人間福祉学部人間福祉学科
教授 高野 陽

社団法人沖縄県小児保健協会設立 35 周年、そして待望の会館の完成、本当におめでとうございます。貴協会は、各都道府県の小児保健協会（支部）に先駆けて、法人化を成し遂げられ、そして会館を建ててしまうとは、まことにもっても、羨ましい限りです。

貴協会の多くの事業中には、他の都道府県の支部が、見習ったらよいのではないかと思われることが非常に多いのです。多くの支部が、大学主導で運営されていると思いますが、沖縄県の場合には、協会の設立とその発展は、文字通り、地域特性を十分に配慮され、小児保健に強い関心を持ち、県内の小児保健の向上を目指された方々の努力の賜物なのです。その意味では、歴代の沖縄県小児保健協会会長と会員の諸兄諸姉のご尽力には頭が下がる思いです。

沖縄というと、私には、非常に多くの思い出があります。まず、日本小児保健学会の開催されたことです。故仲地会長の意志を受け継いで、立派な小児保健学会を成功に導かれた当時の会長の知念先生や県内の会員の方々、あの学会は本当に好評でした。これも大学主導ではない、地域にしっかり足をおいた学会の運営でした。あの時には、プログラム作成の作業に参加させていただき、本当にありがとうございました。学会の時に、雨男の私が行って、台風でも呼び込んだら大変だと大いに気にしたのですが、学会期間中は、連日好天

に恵まれて、本当によかったと胸をなで下ろした記憶があります。

琉球大学の非常勤講師として、沖縄の日本復帰をはさんで、2 か月間勤務しました。そのときに、県内の保健所を訪ね、管内の市町村の乳幼児期の健診のお手伝いをしました。そのときに、沖縄県内では、小児科医が少ないことを知りました。また、先島の離島の乳児健診に参加し、県内を殆ど見て歩きました。この小児科医不足を解消するために、小児保健協会が当時は県の、現在市町村の委託を受けて、乳幼児期の健診を実施されていることです。これは非常にユニークな方法として注目を浴びたものです。現在も、この事業は継続されていますが、この対応が、沖縄県の各種の小児保健水準の向上につながっていると思います。これは、離島の多いご当地でなければできないことであり、今後も継続されて、さらなる向上を目指してください。

この度は、本当に、おめでとうございます。貴協会の、今後のますますのご発展を祈念いたします。



沖縄県小児保健協会設立 35 周年に寄せて — 私の思い出から —

社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会
日本子ども家庭総合研究所 客員研究員
川 井 尚

沖縄と私の出会いは、昭和50年に健診団・団長平山宗宏先生のご指示で、宮古・八重山母子一斉健康診査に参加したことに始まります。以降、およそ四半世紀にわたり健診において発達心理臨床の役割を果たすべく毎年宮古・八重山を訪れたのでした。

ところで、この健診団の大きな特徴は、本土からのメンバーと宮古・八重山のメンバーと、そして沖縄県小児保健協会が正にひとつの健診団として一斉健診にあたったということにありました。このことは、結果としてデータが残るとしても、決して研究目的としないこと、そして何より宮古・八重山地区の方々、沖縄県小児保健協会とチームを組み、一団となって健診にあたるという平山宗宏団長のお考えのもとに成り立ったのでした。

“一緒に健診をした”という実感を健診に携わった誰しもうかがいまだ抱いていると思います。

一方、「宮古・八重山の子どもたち—先島母子一斉健診 15 年を迎えて—」の冊子に書きましたように、年々子どもたちの心理的な問題も増えていきました。年1回の健診団の果たす全体的な役割にも限界が見え始め、宮古・八重山地区を中心に沖縄県小児保健協会、沖縄県の各専門領域の方々に自前の、そして継続的健診、各種相談事業が必要でありその実現を折にふれて申し上げるようになりました。無論これは地元の方々の切なる願いであったことはいうまでもありません。そしてこの

ことは、実は平山宗宏先生が母子一斉健康診査をはじめられたときからの目標であったのです。

そして、上述のことが実現され、およそ四半世紀にわたるこの健診団はその役割を果たし、幕引きを迎えたのです。いうまでもなく幕引きをすることができたのは、沖縄県小児保健協会、宮古・八重山地区保健所、そして行政の充実、実践力の証でありました。

この幕引き以降、毎年夏が来ると宮古・八重山健診での様々な思い出が懐かしさと共に私の胸に甦るのです。

このように、宮古・八重山地区母子一斉健診を通して沖縄小児保健のひとつの道筋をみてきたわけですが、それは設立 35 周年を迎えられた沖縄県小児保健協会の歴史を反映したのもあると思います。このことは、協会の『乳幼児健診で丈夫な子に』というスローガンに如実に表現されていると思います。



先人達の礎の上に小児保健の発展を期待する

沖縄県小児保健協会

副会長 宮城 雅也

沖縄県小児保健協会が創立して35周年を迎えました。人であれば35歳、まさに経験と知識を備えて、実力が発揮できる心身ともに充実した年齢に達したといってもいいでしょう。しっかりと過去を振り返り、現状を分析し、これからを考えていかななくてはなりません。

長年の夢の沖縄小児保健センターが開設されましたが、キッズデザイン賞を受賞するほど子ども達の夢を乗せた建物になりました。ここまで育ててくれたこよいなく小児保健協会を愛してきた人々の思いを感じます。

日本人の寿命が益々長くなっていますが、逆に企業の寿命が益々短くなっています。沖縄県小児保健協会が強い組織になるには、任せられる新しい世代を育成し、上手に世代交代ができ継続していくことです。多くの人に小児保健の重要性を認識してもらい、先人達のボランティア精神で作りに上げてきた素晴らしい沖縄小児保健の精神を引き継いでいかななくてはならないと思います。

それにはまず役員をはじめ、小児保健関係者が今後の小児保健協会の役割を認識してもらうことが大切です。そして県民の多くに「子どもは宝」との認識をもって行動をしてもらうことです。そして小児保健協会は子どもの健康に関することを具体的に実践することが大切です。そこで私が提案する役割は次のとおりです。

1. 子どもの健康を守る施策の提言をしていくシンクタンク
2. 小児保健の研究支援機関
3. 乳幼児健診を活用した育児支援システムの構築
4. 小児保健活動に関する各職種のリーダー育成
5. 保健・医療・福祉・教育の小児保健ネットワークの構築と継続

財政事情が厳しい現代、国民の医療費の抑制に最も効果があるのは、保健だということに疑問はないと思います。しかしそれが実行できないのは、金銭的な収支にこだわる未熟な行政にあります。子ども達の健康を守るには、多くの県民に小児保健の重要性を理解してもらうしかありません。

「すべての子どもに生きる力と夢みる心を」の35周年記念のテーマのもとに、すべての子ども達の健康を守ることが、大きな使命です。そのために何をしなくてはならないか、小児保健協会の基本理念を考えていきながら、小児保健協会は沖縄の小児保健のリーダーとして正しい方向へ県民を導くことが大きな使命だと思います。

皆が大きな輪で手を繋ぎ、大きな和で結びつき、日本本来の大和の心をもったおきなわ（沖縄）になっていきましょう。



保健師（婦）としての関わりから

沖縄県小児保健協会

副会長 大城清子

はじめに

沖縄県小児保健協会は、1973年7月（昭和48年）に創立され、以来本県の小児保健行政と表裏一体で地域保健活動を推進し、保健水準の改善向上を担ってきた団体である。私は、保健師として同協会とほぼ同じ年月を重ねてきた。今回、自身の保健師活動を振り返り、小児保健への思いを述べる。

私は、復帰直前の2年間（1970年4月～1972年4月）、本県の小児保健行政に携わり、母子保健法の解釈、法令通知集を片手に関連資料や他県の実況を参考に、エネルギーに富む仲里幸子先生の支援の下、離島・小規模町村が多い沖縄県の小児保健水準の本土並みを念頭に、困難な復帰準備の事務に取り組んだ。

保健活動から療育への広がり

復帰と同時に（1972年5月）に新設の中央保健所（所長原實）へ転勤した。同保健所は、那覇保健所（現南部福祉保健所）から分離し、那覇市一市を管轄する都市型保健所としてスタートした。当時那覇市の人口は約28万人、年間出生数およそ6,800人の県都であった。

分離独立前の那覇保健所は南部の離島および小規模町村を多く抱える広大な地域を管轄していた。当時の保健所活動の多くは、結核感染症業務が占め、小児保健活動は市町村駐在保健婦（現保健師）の双肩にかかっていた。中央保健所の状況も変わりなかった。

母子担当となった私は、一部職員の「問題を掘り起し事後対応を懸念」する声を受けつつも、法的義務である3歳児健康診査の優先的実施を計画した。所長の決断の下、同健診は始められた。

実施当初から懸念されていた発達に問題のある子を抱え、苦悩し、孤立する親の姿が現実となり、早急に心理専門家が必要になった。発達相談を担う数少ない心理専門家の確保に苦慮していた際、県立那覇看護学校で非常勤講師を勤めておられた臨床心理士の両角正子先生（現立命館大学大学院教授）及び谷口るり子先生（現沖縄市児童家庭課）に発達相談を依頼することが出来た。しかし、安堵したのも束の間個別対応だけでは限界となり、月一回日曜日午後の半日、親子教室と称し学習・交流のグループ活動をボランティアで実施した。間もなく保健所では手狭になり、保育士の協力も必要であった。協力してくれる保育所を探していたところ、那覇市立鏡原保育所の主任保母でいらした長嶺早苗先生が理解を示され先生の積極的な協力で保育所での実施が可能になった。保育士さんの参加も得られた。親子教室の参加者は両角先生方をはじめ全員がボランティア参加であった。この活動によって、子どもは著しく変化し、親の認識が変わり「子どもの成長には通園施設が必要不可欠である」と、親たちは、那覇市に要望した。同市は理解を示し、素早く対応した。間もなく、事業を沖縄育成会へ委託し、心身障害児通園施設こくら園（施設長湧川鳩子臨床心理士、現おきなわ

CAPセンターCAPスペシャリスト)として、通園事業が開始された(1975)。保健所のボランティアによる親子教室はこくら園に引き継がれた。同事業は、7年間継続された後、那覇市療育センターの直営事業となった。私が、保健所で最初に関わった事業で、3歳児健診から事後指導まで関与することが出来、子どもを活かす親の成長と力強さ、関係者の協力、連携共同のあり方、大切さを実感できた事業展開であった。

宮古・八重山乳幼児一斉健診との出会い

小児保健協会法人移行期の頃の5年間(1979～1983)再度、本県の小児保健行政に携わった。法人化事務は宮城シゲ係長が担当課へ足繁く通いこまめの調整をされていた。私は、この時期に、1974年(昭和49年)から実施されていた旧厚生省(現厚生労働省)から派遣された専門家による宮古・八重山地区乳幼児一斉健診(団長現東京大学名誉教授 平山宗宏)に関わることが出来た。比較的人口規模が多く、離島へき地が多い同地域において、この専門家チームによる総合的な健診体制は、乳幼児健診のあるべき姿ではないか、特に本県に相応しいシステムであると実感できた。この健診は、本県の人材不足特に小児科医師の不足から長期(15年)に亘り継続された。

沖縄県小児保健協会は、長年続いた両地区の乳幼児一般健診を、引き継いだ。しかし、一般健診後、指導の必要な子どもの対応に不安が残った。そこで、本県の巡回療育相談事業の活用について、1980年(昭和55年)当時の福祉部門児童家庭課へ、八重山保健所の看護課長唐真佑子と共に、健診実績を示しお願いした。翌1981年から沖縄県小児発達センター(当時のセンター長落合靖男)へ事業が委託され、県福祉事務所、保健所、市町村共同による遠隔地の療育相談事業が実施された。

この事業の実施には落合先生の尽力もあった。

住民と共に

母子保健サービスは平成9年度から市町村に全面移譲された。その前年私は、当時のコザ保健所(現中部福祉保健所に統合)において、移譲準備のための事業の一環として、住民参加型母子保健計画策定及び高齢社会の地域づくりを目指した介護ボランティア養成に取り組んだ。実施体制は地域住民、専門機関(専門家)、市町村、保健所共同での体制であった。この事業で実感したことは、関わった人々の意識変革を見たことである。事業の推進や地域づくりに、住民の力の大きさや偉大さを生かす努力の重要性を知ることが出来た。

最後に

昨今、どこの市町村においても財政難、人材不足で事業実施が大変な状況にあると耳にするが、こと小児保健は投資的事業との認識が重要ではないかと思っている。沖縄県小児保健協会が実施する乳幼児一般健康診査は、実施以来35年が経過している。その間、受診率は徐々に向上しているにも拘わらず、いまだ本土並み水準に達しないこと、健診で精密健康診査が必要とされたすべての子どもに関する結果が診察した医師へ情報提供ができていないこと、要フォローの子どもすべてが適切に対応され、成長発達が保障される状況にあるか、状況把握が出来ないこと等である。健診による早期発見は大事である、その後の適切な事後指導は子どもの成長発達にとって最も大切なことである。健診後、子どもたちのよりよい成長のため、沖縄県小児保健協会に求められる或いは出来る支援について市町村、関係機関(者)との共有が必要であると考えている。



治療医学から予防医学へ

沖縄県小児保健協会

理事 安次嶺 馨

1. 私と沖縄県小児保健協会

1974年、私はシカゴでの3年間の小児科研修を終えて、沖縄県立中部病院へ帰ってきた。当時の医長だった知念正雄先生の後を受けて、小児科の診療と研修医の指導にあたった。小児急性期医療のまっただ中で過ごしてきた私は、小児保健協会の理事に加えていただくまで、小児保健の概念すら知らなかった。故仲地吉雄先生、故稲福盛輝先生、原實先生、知念正雄先生、小渡有明先生、仲里幸子先生という優秀な先達から、小児保健について教えていただきながら、理事として協会の運営に関わってきた。

さらに、東京大学母子保健学教室の平山宗宏先生、日暮眞先生はじめ、平山門下の多くの専門家にご指導頂き、小児保健分野の重要性を認識するようになった。爾来三十有余年、私は小児保健協会の理事を務めてきた。

2. 広報担当理事としての活動

「沖縄の小児保健」(第11号～第25号)の編集委員長として雑誌の改革を進め、「小児保健研究」誌をモデルにして現在の形を作った。当初は誌面のレイアウトを逐一、私が事務局に指示していたが、後には事務局が大部分の作業を行なう体制ができ、私は最後の点検をするだけとなった。

また、種々の記念誌の編集、協会発行本の出版など、楽しみながら仕事をさせていただいた。知

念会頭のもとに行われた第29回日本小児保健学会の時は、学会誌の編集にも関与させていただいた。これらの経験はその後、県立中部病院医学雑誌、沖縄県公務員医師会ジャーナル、沖縄県医師会報などの編集や、医学書の編集・出版に際し、大いに役立った。

3. 小児科医としての活動

私の小児科医としてのキャリアの大部分は、県立病院における急性期医療(救急医療、周産期医療、集中治療)であった。沖縄県の小児医療は全国的にも高いレベルにあると、私は思う。国の小児保健指標(出生率・新生児死亡率・乳児死亡率など)にも、これは明確に表れている。離島県であり、決して十分とはいえない小児科医のマンパワーが分散された状況で全国平均以上の指標を達成できたのは、県立病院の小児科医のみならず、多くの医療関係者の働きによるものであり、そのことを誇りに思う。

勤務医としての最後の5年間は病院経営にほとんどの時間を費やしたが、定年退職した今、私は小児保健分野こそ、小児科医として最も大切な領域だと考えるようになった。すなわち、急性期医療・治療医学から小児保健・予防医学へのシフトである。乳幼児健診、小児保健学会、小児保健セミナー、出版などを通し、小児保健分野の改善に中心的な役割を果たした沖縄県小児保健協会の業

績は、全国に誇れるものと考えている。

を迎えるという気持ちである。

4. 私のライフワーク

昨年春、定年退職の挨拶状の中で、私のライフワークは「赤ちゃんから始める生活習慣病の予防」であると述べた。わが郷土は長寿県日本一の座から転落し、壮年世代が全国一の肥満・メタボ症候群集団となってしまった。成人のメタボ対策はそれなりに必要であるが、その一方で、メタボ予備軍の子どもたちが増殖していて、対策は常に後手に回っている。

生活習慣病の萌芽は赤ちゃんから芽生えている。否、実は、すでに胎児期から危険因子の存在することが明らかにされている。

すなわち、周産期の母子保健と小児保健の成否が、ヒトの生涯の健康に大きな関わりを持っているのである。小児保健の役割は、従来考えていたものより、はるかに奥深いと言える。私は伝道師となって、人々に「赤ちゃんから始める生活習慣病の予防」を伝えていきたいと思う。

5. 沖縄県小児保健協会は、長寿県復活の鍵を握る

これまで、協会が蓄積してきた乳幼児健診の膨大なデータは、将来の小児および成人の健康管理に大きな意義を持っている。今後、小児保健協会は、色々な角度からデータの解析に取り組みなければならない。これは沖縄県の保健医療における大きな財産であり、また小児保健研究における宝の山である。この中から長寿県沖縄の復活に至る手がかりが得られるはずである。小児保健協会の役割は、今後、益々大きくなっていくであろう。

私の小児科医としての仕事も、これからが本番



親と子の健やかな未来に向けて

沖縄国際大学 総合文化学部 人間福祉学科
准教授 井村 弘子

今から20数年前、新しい命を迎えた日。新生児室脇の小部屋で初めてのオムツ交換に挑んだときのこと。「はい、ではオムツを替えてください」と助産師さんに声をかけられ、おそろおそろオムツを開くと、そこには深緑色の胎便が…。困惑し立ち尽くす私に、「これは元気な赤ちゃんの証拠。こんなふうにきれいにしましょうね」と手際よくオムツ交換のお手本を見せてくれた助産師さん。右も左もわからない手探りの私にとって、本当に心強い味方でした。また、湿疹、発熱、下痢、嘔吐…そのたびに駆け込む近所の小児科病院。担当医の穏やかな笑顔と素早い手当てに、どれほど安心したことでしょう。最初のわが子の母子健康手帳を開くと、3か月健診、10か月健診、1歳半健診、3歳健診時の「保護者の記録」欄に、その時々の子どもの様子や喃語などが丁寧に記載されています（2番目の子以降は手抜きしていますけど）。健診会場で発育状況を問われたときに戸惑わないように、という新米母親の不安や気負いと、小児科医・保健師など専門家の眼でわが子の成長をチェックしてもらうことへの大いなる期待が母子健康手帳の行間から伝わってくるようです。このようにして私は、沖縄の地で小児医療・小児保健に関わる多くの方々に支えられてこれまでの日々を送ってきたのだと、改めて感じています。

沖縄県小児保健協会は、35年という長い年月の中で、地域に根づいた活動を地道に継続してきま

した。乳幼児健診事業、市民向け講演会やマスコミを通しての啓発活動、専門家の研修会や学術集会など、沖縄の子どもたちが健やかに成長するための礎となる活動の一つひとつ築き、積み上げてきたといえましょう。沖縄の小児保健の歴史を振り返ると、離島を含めた乳幼児健診事業に、医師・保健師などの医療スタッフとともに心理相談担当者（初期は東京からお越しいただいた母子愛育会の川井尚先生）がご一緒に参加され、子どものこころの健康・発達への助言・指導活動が早期から行われていたことは特筆に値します。心理士の一人として心から嬉しく思うとともに、本協会草創期から今日に至るまで、歴代の理事の先生方の深い見識に敬意を表する次第です。

心理士の立場で小児保健の領域を眺めたとき、乳幼児健診での発達診断やフォローアップなどの専門的な関わりは今後も重要だと考えています。と同時に、若い世代の親御さんとその子どもたちの様子を見てみると、親自身が、親になること、親であることを楽しむような子育て支援が大切だと感じています。乳幼児健診は、親子で家庭の外に出てくる貴重な機会ですので、赤ちゃんを連れて会場に来た親御さんをまずは労う。そして、専門スタッフが子育ての味方であることをわかってもらう。子育てという営みを通して周りの人々と豊かに関わることができる、親も子も元気になる、元気がもらえる…これからはそのような場が特に

必要なかもしれませんが。健診に来たときは親子一組だったけど、帰りはお父さん・お母さん&子ども同士が知り合いになって、二組、三組と輪が広がっていくような場を健診会場で提供することができたら、と期待が膨らみます。

白い鳩が愛らしい沖縄県小児保健協会のシンボルマーク。鳩は「小」の字をかたどった協会の象徴であるとともに、健やかな子どものイメージに重なります。丸い外枠は沖縄の頭文字の「O」と協会の「和」を示したもの、鳩を浮き立たせる緑色は発展を願う若草色、とお聞きしました。そして、記念すべき35年の節目の年に、新川の丘の上に素敵な沖縄小児保健センターが建てられました。今後はセンターを拠点としながら、沖縄の親と子の健やかな未来に向けた様々な活動が展開していくことでしょう。広い空に羽ばたいていく鳩を優しく見守りつつ、羽を休めに戻ってくる鳩も温かく迎えられるような、そのような活動のお手伝いができるといいな、と思っております。



会館建設に関わって

沖縄県小児保健協会

理事 宇久田 全 正

沖縄県小児保健協会との関わりは、私が1977年に沖縄県立中央保健所から本庁の予防課に人事異動した時に、母子係への配置を命ぜられたのが契機となっている。

配置された母子係には当時女傑と言われていた仲里係長（仲里幸子理事）がおられ、にこやかに私を迎えてくれたが、私の心境は女性だけの母子係で何の仕事をするのだろうと不安な気持ちが一歩であった事を覚えている。

係では小児慢性特定疾患と育成医療を担当し、これまで育ててきた自分が健康であるのは当然であるかのように思っていたが、生まれつき難病に罹った多くの子どもたちの書類審査をとおして、自分を健康に生み育ててくれた両親への感謝の念と母子保健の重要性を再認識させられた事を今でも覚えている。当時の母子係内に小児保健協会の事務局があり、机を並べて仕事をしたのが最初である。

それから27年経過後の2004年7月から小児保健協会の事務局長として勤務することになったのも県の予防課での縁によるもので、小児保健の活動拠点である会館建設を手伝って欲しいと言うのが発端だった。

私が就任した当時は、ファミリーハウスとの関わりで県が必要な土地を無償貸与出来るのかどうか、またファミリーハウスの運営主体を何処が担うのかを、県や母子総合医療センター設立推進協

議会との調整作用を進めることが最初の仕事になった。

県との用地交渉等で約1年を費やしたが、福祉保健部長を始め健康増進課スタッフの粘り強い総務部調整にも拘らず土地の無償貸付は実現する事が出来なかった。

その事を踏まえて既存の協会所有地に会館を建設する事を決定し、設計事務所の選択はプロポーザルコンペにより行うことが決定された。

プロポーザルコンペの実施に際しては審査委員の先生方にも恵まれ、優秀な設計事務所を選ぶためには全国から公募した方が良いと言うことで全国公募を行い、全国から16件の提案書が提出された。審査は提案者名を伏せた公正な審査が行われ、フナキサチコケンチクセッケイジムショ・細矢仁建築設計事務所設計共同体が選ばれ、本格的な設計への取り組みとなった。その間、県から新しい建設用地の購入打診があり、建設用地としては前敷地よりも格段と環境が良いため、理事会の承認と設計事務所の同意を得て、新敷地での建築計画を進めることになった。設計事務所とは各理事の先生方が画いていた夢のある特徴的な建物を建設しようと、委託者と受託者の関係ではなく、夢のある沖縄小児保健センターの完成を目指すクルーとして論議をしながらもお互い強い信頼の絆を築き作業を進めてきた。設計担当委員会の各委員の意見を踏まえて出来上がった設計図面は、県内の

建築業界にはこれまで見られなかった新しい感覚の設計図面となり、工事を受託した東恩納組さんも是非自分たちの手で完成させたいとの強い思いで、全技術を投入して工事を進め、11月28日会館の引き渡しを受けたところである。

引き渡しの際、東恩納組の喜納常務からは、「この建物は、沖縄の建築様式では見られない新しい感覚の建物であり、私たちもこの建築工事をおおして勉強出来たことも沢山あったし、県内の建築家から注目される建物の工事を担当する事が出来大変誇りに思います。しかしこの建物を活かすも殺すもこれからの小児保健協会のこの会館の使い方次第ですよ。」と言われた言葉が重く心に残っている。

これからはこの建物にどのようなメニューを盛り込み、県民にどのようなサービスを提供するか大変重要な第一歩を踏み出すことになる。移転日の12月1日はいみじくも公益法人制度改革三法の施行日でもあり、新しい会館で取り組む事業は公益認定にも直結する重要な一歩であり、理事を始めとした全職員が知恵を出し合って、「すべての子どもに生きる力と夢みる心を」を育てるための取り組みをどのように組み立てて行くかが問われている。公益法人への移行についての取り組みについては、病院機能評価への取り組みと同様、当協会の理念をしっかりと確立し、理事を始めとした全職員の知恵を出し合った新しい公益事業への取り組みの過程が重要で、これからの取り組みの結果が問われる事を肝に銘じ、35周年記念事業が未来に向けた新しい事業展開のスタートなることを念じている。35周年の節目に会館建設に関わられた事を誇りに思うと共に、幾多のご指導を頂きました会長を

はじめ各理事の先生方並びに、力不足の私を支えてくれた職員の皆さんに感謝申し上げます。



これからの小児保健協会の課題

おおぎみクリニック

大宜見 義 夫

社団法人沖縄県小児保健協会は、子どもの健全育成を目指し本土復帰と共に歩んでまいりました。その成果の一つは、土日を利用して小児科医、歯科医師、臨床検査技師、保健師、看護師、栄養士、心理士、歯科衛生士、母子保健推進員、市町村母子保健担当職員等のチームワークによる全県的な乳幼児健診です。離島県沖縄の実状に合わせた専門家チームによる乳幼児集団健診は、全国でもユニークな沖縄方式として注目されてきました。

当協会の活動は、学術集会、講演会、県との共催で行う母子保健大会、保健セミナー、機関誌や健診マニュアルの作成発行など多岐にわたり、平成13年には麻疹対策への取り組みとして「はしか“0”プロジェクト委員会」の一端を担い、はしか予防対策の先進県としての役割を果たしてきました。

これまでの保健活動が高く評価され、平成4年には保健文化賞を受賞しましたが、平成20年10月には小児保健協会の会長を務めました知念正雄先生（知念小児科）が保健文化賞を再び受賞する榮譽に輝きました。また、同協会副会長の宮城雅也先生（県立南部医療センター・こども医療センター小児科・新生児科部長）も母子保健奨励賞を受賞しております。

小児保健協会の35年の歴史は、使命感に溢れた人たちの汗と努力の賜ものであり、その誠意と努力がこのような榮譽ある受賞につながったと思

います。

さて、これからの小児保健協会の課題について私見を述べたいと思います。

平成19年より学校教育法が改正され、特別支援教育が本格的に始まりました。この法律は、これまで、知的な遅れが目立たず、従来の特殊教育では対象にならなかった発達障害の子ども（高機能自閉症、注意欠陥・多動性障害（ADHD）、学習障害（LD）などいわゆる軽度発達障害と呼ばれる子どもたち）に対して教育的ニーズに応じた支援を行うのを目的として制定されました。

平成16年発達障害者支援法が制定され、平成19年には特別支援教育が実地されることになり、軽度発達障害の子どもたちがクローズアップされてきました。

文科省の調査で、通常学級の中に軽度発達障害の疑いのある子が6.3%はいるというショッキングな報告が出ております。これらの子どもたちは、障害特性にあった適切な対応がなされていないと二次的障害に陥りやすく、それが教育現場に混乱をもたらしている一因ではないかと考えられています。

教育制度の改革で、これまで、学校現場で親のしつけの問題、本人のわがままとして取り扱われていた子どもたちが今、ようやく支援の対象になったのです。現に、私の外来にもそのような子どもたちが学校から数多く紹介されてきます。

これまで一風変わった子、ユニークな子、個性的な子と思われていた子に発達障害のケースが紛れ込んでいる可能性があり、乳幼児早期からの発達支援が急務となっております。

県立南部医療センター・こども医療センターこころ科の土岐篤史先生の講演（小児科医会研修会・小児保健協会研修会など）は衝撃的でした。医療センターへの発達障害の受診者の80%は学童であり、その90%は二次障害（愛着障害や集団不応）を起こしているながら、ほとんどが発達支援を受けていないという現実です。また、発達障害の発見率は乳幼児健診でわずか6%（先進県愛知県94%）、保健師指摘2%（愛知県81%）とその差は歴然としております。

一目でわかる従来の発達障害と違って知的障害を伴わない高機能自閉症、注意欠陥多動性障害、学習障害のようなケースを如何に早期（1歳半健診、3歳児健診）に発見し早期対応・発達支援に結びつけるかがこれからの大きな課題となっております。

乳幼児の数%を占める発達障害を早期に見つけ対処するには、小児科医が一人でやる個別健診では困難です。これまでの沖縄方式の集団健診を活かして医師、保健師、看護師、心理士、保育士、行政などの連携によるチームワークが不可欠となります。

これからの小児保健協会の大きな課題の一つは、高機能自閉症、アスペルガー症候群などのような知的障害を伴わない発達障害に対して如何にして早期発見・早期対応・発達支援の仕組みを確立していくかにあるのではないのでしょうか。



それぞれの思い

海邦病院小児科

喜友名 琢 也

沖縄県小児保健協会の理事に身を置いてはじめて知ったことがたくさんある。恥ずかしいことではあるけれど、例えば、母子保健推進員の方たちがどんなことをやっているのか、保健師の具体的な仕事の内容は何なのか、あるいは、行政はどのように小児保健と関わっているのか等々、知らないことだらけだった。そして、職としてではなく小児保健に携わっている非営利的な組織や団体がいかに多いか、ということも初めて知った。それまでは、外来や病棟で患者の診療にあたってさえすればよくて、それ以外のことに価値を見いだす必要性を感じていなかった。しかし、本当にそれだけでいいのかということ、小児保健協会の仕事に関わってから感じ始めた。

小児保健活動を行っている人々を見てみると、多かれ少なかれ、自らの生活や仕事の一部を犠牲にしている。いや、犠牲というのはあたらないかもしれない。子どもたちのために“何か”をしてあげたいという一心が、人々をして自然と突き動かしているという感じである。そのような先人たちの足跡を見てきた。特に、沖縄の子どもたちの栄養や保健衛生が他の都道府県に比して悪い状況にあった時代、小児保健運動を立ち上げた人々の志の高さや行動力には頭が下がる思いである。沖縄県小児保健協会が教育・研修、調査・研究といった学術活動や乳幼児健診事業等を行い、全国でも類を見ないほど幅広い活動を行っているのも、

最初に強固な土台を作ってくれた人々がいたからこそである。そのような人々の後姿を見てみると、日々の診療に埋没せず、子どもに関わるすべてを広い視点から見ることにも必要なのだと感じさせてくれる。理事になってそのことを思い知らされたのである。

さて、35年前に設立された小児保健協会は、着実にその歩みを進めてきた。このことはとりもなおさず、沖縄の子どもたちがすこやかに成長してきた証でもある。乳児死亡率も、身体の成長も、受けられる医療の質もほとんどが全国水準にまで達した。そういう意味では、沖縄の小児保健活動はひとつの役割を果たしたといえるであろう。しかし、これは終わりではなくもうひとつの始まりなのである。もうすでに多くの研究者が指摘しているが、私は“こころ”の問題と将来の生活習慣病、この二つが主なる次の課題ではないかと思っている。

こころの問題といっても、情緒障害、発達障害、精神疾患、あるいは社会的要素を含んでいるものなどもあり、複雑でひとつのことばで括ることはできない。ただ、なかでも情緒障害と発達障害については、私たちが踏み込める領域ではないかと思っている。というのは、情緒障害は母乳離れ、乳幼児期の愛着行動の欠如、虐待（ネグレクト）、育児に背を向けるような経済や社会の仕組みの問題、はたまた氾濫するメディアの悪影響などが考

えられており、小児保健との係わりも深い分野であるからである。また、発達障害にしても、これまで治療に諦観的であったが、早期診断早期訓練で良好な結果を出せるということがわかってきており、乳幼児健診の新たな視点が、発達障害児の掘り起こしと早期治療への道を開く鍵になると期待できるからである。

そして、もうひとつ。増大する子どもたちの肥満傾向ともうすでに始まっている生活習慣病への取り組みである。これは本県の子どもに限ったことではなく全国的な問題であるが、すでに20年も前から危機意識を抱いて対策を立てている地域もある。当協会も事あるごとに啓発をしてきたが、そろそろ本腰をいれて取り組まなければならない課題ではないだろうか。当協会には、乳幼児健診を通じて得られた多くの統計的資料がある。それらを活用して、生活習慣病予防への具体的な計画を構築していくことが可能ではないかと思う。

35年という時を経て、小児保健協会はひとつの転機を迎えた。これは新たに飛躍できる可能性を秘めた転機であると思っている。設立の際に人々が抱いた、子どもたちのために“何か”をしてあげたいという気持ちを、これからも持ち続けながら、次の一步を踏み出せたらと思う。



乳幼児健診と予防接種のこれから

ぐしこどもクリニック

具 志 一 男

沖縄県小児保健協会の活動の中で、乳幼児健診の占める割合は多大なものがある。健診の現場で多くの乳幼児とその保護者の持つ課題の中から問題点を拾い上げ、解決へと導いていく仕事は、短時間の健診の中では困難なものである。35年の長きにわたり効率よく様々な疾患や課題を見つけていく仕組みは完成度も高く、そこから得られたデータをまとめ、次に活かしていくというシステムも評価に値する。個人的には、県立病院にいたこともあり、健診後の精査を担当することが多かったが、健診から精査への流れもスムーズである。しかし、時代とともに医療機関の充実や疾患の多様性に伴い、従来の健診では対応できない点も少しずつ見られるようになってきている。集団健診のメリットも多々あるが、継続的に見ることのできる個別健診や予防接種を同時に行うなど利用者の利便性も検討する必要がある。また、発達障碍の早期支援につながるような健診にも取り組まなければならない。

私にとって沖縄県小児保健協会の活動の中で、もう一つの大きな柱は、はしか“0”プロジェクトへのサポートである。ワクチンで防ぐことのできる病気（VPD: Vaccine Preventable Diseases）の代表であるはしか（麻疹）は、世界中でも制圧、根絶が目標となっている疾患である。平成10年から13年にかけての沖縄県でのはしかの流行と9名の乳幼児死亡をきっかけとして平成13年に始

まった当プロジェクトだが、沖縄県医師会や沖縄県小児科医会、日本小児科学会沖縄地方会から沖縄県という行政までも取り込んだ仕事となることができた。協会のメンバーが様々な組織にまたがっており、同じ目標達成のためのモチベーションを持つことができたためではないかと思う。当プロジェクトの動きは、全国にも影響を与え、小児科医を中心とした全国規模の集会も開かれるようになった。ここ数年、高校生や大学生のはしかの流行が見られるようになったため、平成18年からは、日本でもやっとなしん・風しん混合ワクチンによる2回接種が行われるようになり、沖縄では平成15年から開始していた全数報告が、平成20年には全国でも行われるようになった。さらに平成20年4月からは高校3年生以下の児童生徒に対する追加接種（3期、4期）も開始され、当プロジェクト発足時からすると夢のような状況になってきている。ただ、沖縄県での3期・4期の接種率は必ずしもよくなく、全国平均も下回り制圧の目標の接種率95%には程遠いものとなっている。今後は、接種率向上の対策を教育現場との協力の下に強力に推し進めていかなければならない。平成22年には高校総体が沖縄県であり、はしかで大会が台無しにならないよう万全の対策が必要である。2012年（平成24年）には、西太平洋地域での麻疹制圧の目標があり、2016年（平成28年）には東京オリンピックが開催されるかもしれない。

ゆっくり構えてはられない。

平成20年12月には、VPDの一つとして世界的に広く用いられているHib（ヘモフィルス・インフルエンザ菌b型）ワクチンが日本でも発売になり、細菌性髄膜炎に対しての対応が少し前進するが、もう一つの起縁菌として肺炎球菌がある。これも79か国で承認、17か国で定期接種となっているが、日本では承認されていない。（平成22年2月に発売）。そこで、平成19年に「おきなわ肺炎球菌プロジェクト（Pneumo Net Okinawa）」が協会内に置かれ、全県的に菌血症や肺炎も含めた発生数を調べ、ワクチン導入後の有効性を検討している。この活動も全国に先駆けて行われており、今後のデータの集積が期待される。



業務を省みて活動を考える

沖縄県小児保健協会

理事 下地 ヨシ子

沖縄県小児保健協会 35 周年の節目に、創設当初より念願であった活動拠点の沖縄小児保健センターが新築され嬉しさ倍増です。お祝い申し上げます。このような時期に小児保健協会に携わることが出来たことを光榮に思います。

私にとって小児保健協会は、母子保健法改正で乳幼児健康診査を市町村委譲する際、いち早く現状の健診体制（チームアプローチ）で全市町村の乳幼児健診を受託して頂いたことで混乱なくスムーズに委譲できたこと、また、未熟児出生率が全国一高く対策に苦慮していた際、未熟児養育医療全施設を対象に要因実態調査を行い、行政施策の参考にさせて頂いた事、等など懐かしく思い出されます。

小児保健協会 35 年を振り返ると、母子保健従事者研修、その時代や市町村のニーズに沿った調査、人材育成や組織育成等など、各団体との協働で、または協会独自で実施した事業は、県や市町村の母子保健施策「子どもの健全育成の事業」の一翼を担っている、と強く感じます。

今回はその代表的な事業を紹介し今後の活動を考えたいと思います。

1. 主要事業である乳幼児健康診査は、小児科医師を中心に各職種のチームアプローチによる集団健診を市町村で実施し、実施後は児の健康状態を統計処理し、市町村に還元するとともに、市町村毎に市町村が活用し易いよう、報告書の作成、健

診結果説明会を開催する等で還元しています。このような乳幼児健康診査システムが「沖縄方式」と全国から高く評価されています。

2. 調査事業は時代、市町村のニーズに沿って実施され、最近では、①モデル市町村を設置して乳幼児健康診査の効果的実施方法についての調査、②3歳児の生活習慣（食事、睡眠、遊び、親との関係）について健診会場での調査などが上げられます。それ等のニーズ調査から乳幼児健診の在り方、乳幼児期からの生活習慣病予防指導など、市町村毎に市町村に添った活用、指導を願っています。

3. 市町村などの要望事業として、市町村実施主体である「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の、訪問者養成研修講座を1クール3日（基礎研修2日、フォロー研修1日）実施しています。講座は、具体的な訪問実施に向けグループワーク、ロールプレーを多く取り入れた研修となっています。基礎研修終了後、市町村独自で市町村に合ったネーミングで事業開始したとの報告を受けました。今後は、「こんにちは赤ちゃん」事業（訪問養成講座）が市町村に定着すること、また、受講者の実践訪問がスムーズに行えるよう期待しています。

4. 時代のニーズに沿った取り組みとして、母子健康手帳を親子健康手帳と名称変更し、平成21年度から活用するよう作成しています。親子健康手帳は、母親のみの記録でなく父親も積極的に育児

に参加し記入出来るよう、更に子どもが20歳になるまでの成長と親の成長記録書となっています。作成に当たっては、先進県資料等を基に、沖縄独自の資料を追加し、小児科医師、歯科医師、保健師、栄養士、心理士等の各職種で検討を重ね、保健・医療・福祉・学校が連携、連動して記録出来る手帳となっています。県外では市町村単位で親子健康手帳を作成していますが、本県では小児保健協会が県内全市町村の親子健康手帳を一括作成し市町村が購入配布しています。今後、親子健康手帳が大いに活用されることを願っています。

5. 各団体連携、組織育成等の事業として、「はしか“0”プロジェクト」推進検討委員会、県母子保健推進員連絡協議会、その他の組織育成、連携事業の事務局を担っています。

特に「はしか“0”プロジェクト」推進検討委員会活動は、行政（県、市町村・保健所）、医師会、他団体などとの連携で、はしか発症・死亡“0”に向けたイベント、フォーラム、感染者発生時の疫学調査、等などの活動を展開し「はしか死亡“0”」を達成したと思います。このような取り組みが、厚生労働省でも高く評価され、国の「はしか予防」施策が、疫学調査、予防接種の接種回数増などと強化されています。等など、小児保健協会の事業功績は多く、皆様もよくご承知の通りです。

今回、沖縄県小児保健協会35周年記念事業（沖縄小児保健センター新築記念事業）として日本小児保健協会本部が東京で実施している小児保健セミナーを、全国初の地方県沖縄で「小児保健セミナー in おきなわ」を開催し、県内外から多くの小児医療保健従事者が参集しました。シンポジウム

のテーマは「小児保健ネットワーク」で、報告は

- ①地域における難病児支援での横断的な連携
- ②沖縄の「はしか」対策で市町村（行政）、医師会、保育所・学校等との連携による取り組み効果
- ③重度心身障害児の地域ネットワーク支援
- ④小児救急・虐待の医療、保健、福祉との連携による対応
- ⑤生命の感動などが報告され、保健・医療・福祉・学校関係、各分野間のネットワーク構築による育成支援

の重要性が意見交換、討論されました。

以上のように、これまで列挙した小児保健協会の諸活動は身近な保健・医療など連携がスムーズに図られた事業が主となっていますが、福祉関係や保育・学校関係との連携はまだまだ希薄で今後の大きな課題と言えます。

今後、小児保健協会は35周年のメインテーマである「すべての子どもに生きる力と夢みる心を」を目標に、保健医療福祉及び学校関係機関（者）などとの横断的小児保健ネットワークの構築を図り、育児支援の環境整備に向けてコーディネートの役割が期待されていると考えます。“結いで支える児・家庭、地域社会を願って”



小児保健協会と共に

たから小児科医院

高 良 聰 子

沖縄県小児保健協会の創立 35 周年、おめでとうございます。新築の沖縄小児保健センターは、白亜のゆるやかな曲線と木のぬくもりがあり、暖か味とやすらぎを感じさせ感慨もひとしおです。この 2 年間、毎月の設計委員会でマイホームをつくる感覚で意見を出し合ってきました。ほぼイメージ通りの会館になったとよろこんでいます。

これまで協会を支えて下さった方々、また会館建設に関わったすべての方々に、あらためてお礼を申し上げます。

さて、思い起こせば、私の医師としての人生は小児保健協会と共にあったと言っても過言ではありません。医学部を卒業して 3 年目、県立中部病院で小児科医としてかけ出した頃、協会が発足しました。当時は重症の入院患児を診て、沢山の外来患者をこなし、週末毎の地域に出かける乳児健診は楽しくホッとする時間でした。地域の乳幼児は元気で生命力にあふれていました。名護以南は全市町村に行ったと思います。

最初の 10 年は疾病の早期発見と治療の指示をすることでした。母親の育児相談や、地域の保健師さんとの交流も勉強になりました。この時期に私は小児科医として鍛えられ、自信を持つことができました。

次の 10 年は医学の進歩と生活の改善により医療事情が変化したことです。未熟児新生児医療の進歩で各地に NICU が開設され、それに付随した

問題や食生活や生活環境の変化でアレルギー疾患、肥満や成人病の予備軍などの問題が出てきました。

最近の 10 余年は病気の予防、QOL の向上、そして心身共に健康な子どもにする教育や環境を調整することが主体となっています。また発達障害やこころの問題、両親の育児不安、虐待などの問題もあります。

したがって協会の仕事も多岐に渡り、子どもの健康面での中心的役割と子どもに関わるすべての団体とのまとめ役として、いわゆるネットワークづくりが大切になります。

これから会館を拠点として、35 周年記念事業のキャッチフレーズでもある『すべての子どもに活きる力と夢みる心を』を目指して、すべての大人たちが頑張れる仕事をしていきたいものです。私も諸先輩方の教えを守り、引継ぎ若い後輩たちにしっかりバトンタッチをしていきたいと思えます。



ネットワークの構築を

琉球大学医学部病態解析医科学講座育成医学分野

知念安紹

沖縄県小児保健協会の創立 35 周年を迎えまして誠にありがとうございます。長年沖縄県小児保健協会を支えてきた高名な先生方による 35 年の歩みにつきましては諸先生方にて多く語られていることと思います。私はわずか数年前から幸運にも理事を務めさせていただいており、今までの 35 年間築き上げた諸先輩の体験を踏まえた含蓄ある言葉に敬服しております。また私は日本小児科学会沖縄地方会の事務局を担当しており、沖縄県小児保健協会からは講演会資金の補助や地方会ランチョンセミナーの招聘講師による講演や「こどもの健康週間」では多くの一般の方々に聴講していただくように保育園・学校など沖縄県小児保健協会の幅広い連絡網を駆使して広告することなど多大なご協力を受けております。

この創立 35 周年の節目に新しい沖縄県小児保健協会の会館が竣工され、新たな活動拠点が確保されました。外からまたは中から見てみるとさらなる発展を思わせるような近未来的な会館です。この美しい会館を眺めながら現代の複雑で多様化する社会に対して子どもが「すこやかにたくましく育てほしい」という多くの人々の願いがどのようにして達成できるのか、それに対して沖縄県小児保健協会がどのように対応して率先していくのか色々と考えさせられます。現代の多様化した問題に対して個々で対応するのは無理ですので「ネットワーク」の構築ということが重要になっていることは言うまでもありません。その種類としては「はしか“0”プロジェクト」などの予防接種ネットワークや周産期・新生児医療ネットワーク、小児救急医療ネットワークなどあるかと

思います。ところで当協会の大きな事業になっているものの一つは乳幼児健診で沖縄本島のみならず、宮古・八重山地方や離島も担っております。乳幼児健診は乳児の異常を早期に発見するスクリーニングのみならず、親への育児支援および予防接種や歯科予防など教育の絶好の機会となっております。発育・発達など気になる児を両親と一緒に支えていくような乳幼児の発達支援体制を市町村で整えていくネットワーク作りも急務となっております。沖縄県小児保健協会はその調整役として働き、より早く県内の乳幼児の問題を捉え、情報を収集し、それに対して解決案を提案していく立場にあるかと思えます。この新しい会館は情報の収集および解析、解決案を提供する意味ですばらしい会館だと思われます。情報提供については小児保健学会、学術集会、講演会、保健セミナー、フォーラム等を開催したり、機関誌や健康診査マニュアル等の発行を今まで実施しております。このような幅広い活動に対して現在の少ない人数の当協会の事務局でどのようにやり繰りしてきたのかと不思議でなりません。恐らくは今まで 35 年間かけて理事・役員・事務局の方々による、県・市町村・教育機関・親の会など様々な機関へ人・情報ネットワークを構築していることによると思われます。今後、県内にとどまらず様々な人・情報ネットワークをさらに拡げて現代の多様化した問題に向かって行けるのではないかと思います。沖縄県小児保健協会はその調整役として重要な位置を担うことになり、私も若輩ながら少しでも荷担することができたらと思います。



子どもたちにとってより良い環境を

沖縄県立南部医療センター・こども医療センター
當 間 隆 也

35年という時間を積み重ね、沖縄県小児保健協会は沖縄の子どもたちにとってなくてはならない存在になっています。これは一重に小児保健に関わる多職種の皆様のご協力の賜物と感謝しております。

数年前、日暮眞先生から宮古八重山の遺伝専門健診を引き継がせていただきました。現在でも、平山宗宏先生を団長とする健診団に関わった多くの保健師さんたちがご活躍で、専門健診のたびに当時の様子をおもしろおかしく、生き生きとお話しされます。まるで最近の事のように詳細にたくさんエピソードを聞くにつけ、離島における小児保健の幕開けの強烈さ、今日の沖縄県小児保健協会の活動の礎となった影響の大きさを思い知ります。この思いを途切れる事なく小児保健協会での活動に活かして行かなければならないと心しています。

インターネットが急速に発展し、専門的な情報が簡単に入手できるような環境になったにもかかわらず、遺伝性疾患や障がいに関わる情報はまだまだ不十分です。少しでもご家族や患児の不安を取り除けるよう、多職種と協力して環境作りを行いたいと考えています。

一方、乳幼児健診の場で感じるのは多種多様な情報の中で溺れているご両親が多い事です。24時間活動でき、多くの価値観が認められる世の中になり、子どもをとりまく環境は刻々と変化し、

様々な問題が噴出・山積し、その解決が難しくなってきました。これらの問題にどう対応すべきか、小児保健協会に対する期待は大きくなっています。多職種が関わる沖縄県の乳幼児健診だからこそ答えを見つけられると思います。これからも小児保健協会は、多角的な視点から議論を行いシンクタンク的な役割を果たすべきと考えています。

小児保健協会の活動が活発に機能・発展し、沖縄の子どもたちに少しでもより良い環境を与えられるよう、皆さんとともに連携し合い活動していきたいと思います。ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。



スタートを振り返って

沖縄県小児保健協会

理事 仲里幸子

日本復帰をして間もない1973年7月28日に許田商会の若松ホールにおいて沖縄県小児保健協会の設立総会と第一回小児保健学会が開かれた。現在の「社団法人沖縄県小児保健協会」が誕生した日である。創立35周年を前にして沖縄小児保健センターが姿をあらわす事ができたのは、会員にとって、県民にとって、この地球上の子どもたちにとって素晴らしいプレゼントである。皆さんに心から感謝をし、共に喜び、共にこれからの社会活動のスタートラインを新たに出発できることは、幸いである。

初代の会長を先頭に、会員及び県や市町村、各関係団体の多くの方々のご協力とご理解によるものである。その陰には、いかにすれば資金づくりができるのか、切磋琢磨して働いてきた事務局の姿が思い起こされる。スタート時は、県の環境保健部予防課母子成人系の職員が率先してボランティアとして時間外勤務や土曜日の午後や日曜日など、小児保健協会の設立準備や乳幼児健診事業の計画実施等、骨惜しみなく夜遅くまで頑張ってきた姿が今でも思い出される。職員の協力がなければ係長の私はスタートさせることは出来なかったと思う。特に若いお父さん、お母さんの職員は、骨惜しみなく勤務を終えての時間外や土・日曜日等必要に応じて出勤し協力をした。予算を少し組むことが出来、事務職の非常勤職員を一人雇用し、その後、正規の職員第1号になったのが、現在の事務局長の棚原睦子さんである。小児保健協会の

運営資金を確保するにあたり、ゼロよりスタートしたため“一円でも大切に積立てよう。紙一枚でも裏紙も使いましょう”と、昔からいわれている“チリもつもれば山となる”、“一円を粗末にする者は一円に泣く”、“時は金なり”等といわれてきた格言を、お互いに戒めながら、お互いに助け合いながら頑張り、いつの間にか職員は日常の業務の中でそれを行い、このセンターの基盤となる基金づくりとなったのは過言ではないと思う。小児保健協会のような質素な団体は、他にあまり見かけられないと思う。

“35年間、事務局のみなさんありがとう。あなた達のおかげです。”と、日頃の苦勞に感謝をしたい。また、忘れてはならないのは、スタートさせた当時の行政担当の宮城英雅課長をはじめ、母子成人系のスタッフの献身的な時間外活動により協会活動が始まり、非常勤職員を雇用し独立する事が出来た経過である。

これから、小児保健協会はどのような活動を展開すればよいのか、これまでよりも更に大きな責任がある。「見極める力と実践する勇氣」をもって、お互いに理解し合い、助け合い、人々が必要とする小児保健センターの活動を、みんなで協力して展開していかねばならないと考える。“Let's go start”生命のある限り、みんなで協力して35年の歴史を土台に、頑張って沖縄小児保健センターの歴史を織りなしていきましょう。感謝をこめて。



あたらしい拠点を得て

アワセ第一医院
浜 端 宏 英

沖縄県小児保健協会設立 35 周年おめでとうございます。昨年には待望の会館も完成しました。会館は斬新なデザインで、機能性もあり、これからの協会活動の拠点にふさわしい建物です。私自身理事になってまだ日が浅いのですが、会館建設前の大切な理事会や、完成後の祝賀会そして完成を祝して行われた日本小児保健セミナーなどの重要な仕事に関わられたことを大変うれしく感じました。これからは新しい会館の機能性を十二分に発揮し、子ども達のためにさらに充実した仕事の必要性を皆が感じているところだと思います。

私と協会の関わりは、中部病院時代での乳児健診が始まりでした。研修医時代にはよく当直明けの疲れた体で健診に行き、とても大変でした。しかし当時は結婚をしたばかりであったため、乳児健診での報酬は貴重な生活費でした。つまり研修医時代の健診参加は必要に迫られたものでした。北部病院時代や現在のアワセ第一医院に移ってもしばらくは、乳幼児健診に参加するだけでした。

私が協会のことを詳しく知るようになったのは、中部地区医師会で予防接種委員をしていた時のことです。地区医師会の講演会に外来小児科学会で活躍されていた東京の崎山弘先生をお呼びした時に、お返しとして東京小児科医会報に執筆の依頼を受けたのです。崎山先生には「沖縄県の小児医療」の題で頼まれました。大変重責なことでしたが、いろいろと調べる機会を得たと考えました。

執筆に当たって、協会の存在ははずせません。幸い現在の棚原事務局長から、協会 20 周年の記念事業で作成された記念誌や協会の機関誌を送っていただきました。記念誌は関係者の熱い思いが詰まった、感動的な内容でいっぱいでした。私が高校 2 年生の時に発足した協会の歴史は、昭和 57 年に開催された第 29 回日本小児保健学会の開催が前半のクライマックスで、平成 11 年まで行われていた厚生省・心身障害児健診班の終了でひとつの時代が終わったようでした。

記念誌のお陰で、私には協会の輪郭がはっきりしてきましたが、多くの小児科医師にとっては、協会はまだまだおぼろげな存在であるようです。丁度、協会の編集委員をお願いされていた時期に重なり、日本小児科学会沖縄地方会、沖縄小児科医会と 3 つの主要な団体に関係することになりました。そこで協会の機関誌である『沖縄の小児保健』第 32 号に「小児科医療専門三団体」として 3 つの団体の歴史をまとめ寄稿しました。

発足 35 周年を迎えるにあたり、あたらしい拠点を得て、これまでの歩みを見つめなおす絶好の機会でもあります。先人たちが子ども達のために行って来た素晴らしい活動を顧みながら、今後の活動に活かして行ければと考えます。



これからの協会活動を考える

沖縄県北部福祉保健所
比嘉千賀子

社団法人沖縄県小児保健協会が設立35周年を迎えました。この記念すべき時期に理事として協会に関われることを誇らしく思います。

私自身の協会との関わりは、沖縄県福祉保健部健康増進課で歯科保健を担当していた平成14年に、乳健委員会の委員として参加してからです。その当時の乳健委員会は、夜8時頃から始まった会議が10時を過ぎても終わらないことがよくあり、宮城雅也乳健委員会委員長やメンバーの熱心さには、ただただ驚くばかりでした。

乳幼児健康診査は障害を早期発見する従来の立場から、育児支援の場へと大きく変わろうとしている時期でした。そのため委員会の検討内容も乳幼児健康診査が健診を受ける子どもたちの発育・発達と保護者の育児の支援になるようにとの強い思いが常に感じられるものでした。メンバーには県立、市立病院、開業の小児科医、県や市町村の保健師や栄養士、歯科医師会など、乳健に関わる職種の人が多数参加していました。初対面であっても、自由に発言できる雰囲気があり、活発に意見交換が行われていました。自由な雰囲気からは「子どもたち」を中心とした様々な場面での連携や強い連帯意識が生まれていたと思います。

乳健委員会のメンバーとしての活動に慣れてきた平成17年に先輩歯科医師の後任として理事を拝命しました。その時は協会の草創期から現在まで活動を牽引されてきた諸先輩方がいらっしやる

中、保健所歯科医師として10年余、行政4年という未熟な経験でどのような役割が果たせるのか大きな不安を感じていました。

さらに、協会設立35周年記念事業の遂行という大きな役割を担う理事会でした。

しかし、私の不安や気負いは理事会への参加を重ねるごとに薄れていきました。乳健委員会と同様に、理事会では自由に意見が交換できる雰囲気がありました。また、協会活動の方向性を検討していく場にふさわしく、理事の皆さんが「沖縄のすべての子どもたちの健やかな育ちのために」と心を砕きながら多忙な中に参加していることに深い敬意を抱かずにはられませんでした。

先日、理事が出席して行われた35周年記念誌上座談会で、知念正雄先生や仲里幸子先生から協会設立前後の経緯をお聞きし、先輩方の強い気概や多くのご苦勞に感動いたしました。乳幼児健康診査に歯科健診が導入された時、参加した歯科医師から「集団健診方式だと小児科の先生に診てもらったからの歯科健診だから安心できる」と喜ばれたとのお話を伺い、口の中だけでなく、からだ全体、さらには生活習慣から育児環境など、子どもをトータルで診ていく姿勢が大切なことを教えていただきました。

改めて「小児保健」を考える時、身体の発育・発達は正常でも、心の発達の問題や、乳幼児を取り巻く育児環境に問題があるなど、「保健」の分野

だけでは解決できない様々な問題が巻き起こっているのが現代の社会です。子どもたちの健康課題は協会設立当初とは大きく変化していますが、協会の果たすべき役割は依然として大きいと思います。

そこで、この節目にあたりこれまでのささやかな経験をもとに理事としてこれからの活動を考えてみたいと思います。

35周年記念事業の一環で「沖縄小児保健センター」が平成20年11月末には完成し、新たな活動拠点が生まれました。「すべての子どもたちの健やかな育ち」を支援するための人材育成の拠点として研修会を開催することはもとより、子どもの発育・発達に関わる様々な職種の人たちが集う場として活用してもらうことも可能でしょう。

また、県立南部医療センター・こども医療センターを核とした医療・保健・福祉をつなぐ横断的な連携融合へ向けての「出会いの場」としての役割も大きくなると思います。

さらには、多くの子ども達と保護者が集い、出会う場となる様な新しい事業も展開できると思います。

そして、この様な活動に取り組み、成果を上げるためには、協会会員の増強が求められます。

私自身も微力ではありますが、歯科保健の分野から小児保健協会の活動に参加していきたくと考えています。



沖縄小児保健センター落成に寄せて

沖縄県小児保健協会

理事 福盛久子

(社)沖縄県小児保健協会が設立された昭和48年以来、会館建設の夢を長年追い続け、この度、落成することができた。落成式典は創立35周年記念式典と同日に行われ祝意に満ちていた。

今日まで小児保健協会は、主要事業である乳幼児健診を全市町村の委託を受け、小児科医・歯科医師等の多職種の方々の協力を得て、事業を推進してきている。特に沖縄は、多くの離島を抱える島嶼県で、すべての地域で健診を行うなど子どもの健康向上に寄与したとして平成4年度に「保健文化賞」を受賞した。事務局は年間計画、スタッフの確保・調整、健診結果の情報処理、報告書として市町村や関係機関へフィードバックする等乳幼児の健康管理向上に繋げるとともに、各種委員会の運營業務、学会や研修会等の開催、「はしか“0”プロジェクト」の事務局支援等に努め市町村等関係者からは信頼と評価を得ているものと思う。

これまで協会事務所は転々と場所を変えながら、業務を推進してきており、いつも手狭なために会議室や駐車場の確保には苦労が多かった。棚原睦子課長はじめ職員は、事業運営に効率的な事務処理に努めながら建設資金・土地確保に奔走した。

具体的な土地確保に動き出したのが平成7年9月頃からで、天久開放地(新都心)や移転計画のある県農業試験場の所有地等を物色しつつ情報収集を行い、私も小渡有明前会長等と周辺地の踏査に何度も同行した。平成13年7月には、役員が将

来構想含めた土地購入から会館建設までを担うのは負担が大きいことから、建築コンサルタントに相談役を依頼し購入の話が本格化してきた。その頃に、沖縄県計量検定所に隣接する旧バス会社跡地の売却の情報があり、病院等との連携、高速道路からのアクセスなど立地条件がほぼ満たされるとして、平成14年7月に南風原町新川の土地(現協会所有の契約駐車場)を購入した。ところが県道宜野湾南風原線の拡幅工事で建設用地が狭くなるという支障が出て、沖縄県計量検定所へ敷地の利活用をお願いにいたり、困惑が続いた。

当時は、県立那覇病院改築移転(南部医療センター・こども医療センター)に伴う周辺地域の開発が進んでおり、現在の医療福祉ゾーンについては、県施設の移転先としての構想があり交渉の対象外としていた。

平成16年には、沖縄県及び母子総合医療センター協議会などから要請のあったファミリーハウス建設構想も浮上し、沖縄県へ建設用地の無償提供か無償貸与を依頼したが、実現しなかった。そこで、理想規模の用地確保を断念し、平成17年道路の拡幅工事で敷地が狭隘になるが、購入地に会館建設するよう企画設計に入った。

会館建設は大きなプロジェクトとの観点から、行政経験の豊富な宇久田全正氏を事務局長に迎え、設計士のプロポーザルコンペによる選定業務や県等関係者との渉外活動の大きな役割を担って頂い

た。プロポーザル方式による設計士が決定されたところに、県から「医療福祉ゾーンが設定され、ゾーン内に小児保健協会会館建設用地譲渡が可能である」との打診を受けた。県医師会・県薬剤師会・母子医療センター・小児保健協会等の連携や活動拠点としての発展性を考慮し、平成18年に新たに現敷地の購入が理事会にて決定され、併せて先に購入した用地は契約駐車場へ転換し収益事業にも携わることも決定された。会館建設は長年事務局職員が“気概”をもって業務にあたり、その一方で宇久田事務局長の県所有地の購入から建設に至るまで業務遂行に力を注いだ賜と考える。

そして、平成20年12月21日、沖縄小児保健センターの名の下、落成式典が執り行われ、(社)小児保健協会創立35周年式典に大きな花を添えた。

落成の挨拶で玉那覇会長は、「今後は、沖縄小児保健センターを新たな活動の拠点として、子どもに関する幅広い活動を展開するとともに、地域に開かれた活動の場として、皆様のご意見やご要望を組み入れながら、子どもたちのために活かされる沖縄小児保健センターと沖縄県小児保健協会を築き上げて参りたいと存じます」と述べられ、市町村関係者を始め地域社会の期待に呼応しての出発となった。

沖縄県小児保健協会のさらなる発展のためにこれまでの事業活動に加え、新公益法人化へ棚原新事務局長等の“気概”に期待したい。



小児保健協会活動に事務局から期待を寄せて

沖縄県小児保健協会
棚原 睦子

沖縄県小児保健協会は35年を迎えますが、私の知る小児保健協会はまだ少し短いです。協会は昭和48年に学術団体として設立され、小児保健に関する啓発活動を積極的に実施してきました。現在も役員の先生方は深夜に及ぶ会議等をとおして、小児保健に関する講演会や研修会等を企画し展開しています。ところがこれまで、保健医療関係者でも小児保健協会を知っている人は少なかったと記憶しています。最近になって、地域住民にも知っている方が多くなったように感じます。これまでの地道な活動が多少なりとも評価され、周知されるようになったのだと思います。小児保健協会は、多くの活動に一生懸命に取り組んできましたが、広報活動が不得手だったのでしょう。

その35年間の地道な活動は、“沖縄の子ども達を心身ともに健康に育む”ことが根底にあり、いろいろな問題や課題が山積していても怯むことなく展開してきました。健康に関わる活動で形に残るものではありませんが、確実に沖縄の子ども達は恩恵を受けているだろうと思います。

その地道な活動のひとつが乳幼児健康診査の実施です。昭和48年の乳児から平成9年の3歳児と1歳6か月児の健康診査の受託により、小児科医や歯科医師など専門職の々が、県内どこへでも出かけ、診察や育児支援活動を行っています。容易なことのように思われますが、昨今家庭サービス等といわれている中で、仕事以外に休日返上の

活動は身体的にも負担であり、また家庭ある身としては矛盾する行為にも繋がります。このように小児保健活動のほとんどは休日返上や深夜に及ぶ調整等の自己犠牲が伴っていますが、専門職の高い志と理解のうえに成り立っています。

平成8年度は、平成9年4月に母子保健事業が市町村移譲となることで、理事の仲里幸子先生や稲福盛輝先生と一緒に市町村巡りの受託活動を行いました。また、乳幼児健康診査結果をOA機器による情報処理に切り替えるために、玉那覇榮一先生が中心となりシステム化が進められました。その結果、現在の乳幼児健康診査実績報告書が作成されるようになり、市町村はじめ関係機関へ提供しています。これは、県外にない資料として誇れるものだと思います。

その導入時期は、職員1名に嘱託職員1名、それに非常勤職員が加わりいつも遅くまで、時には明け方近くに非常勤職員を自宅に送り届け、また通常に出勤することが多々ありました。今では労基法に触れることを当たり前に行っていたのですが、事務局の声は役員には届きませんでした。

地道な活動はいろいろあります。平成9年度に、沖縄県から「母子保健医療実態調査」を委託され、保健所等の関係機関に出向いての調査も行いました。また、翌年には「周産期医療実態調査」も引き続き県から委託され、医療機関向けの調査も行

いました。職員がいない中で、日常業務に加えての調査でした。その頃は、まだOA機器を十分に使いこなす者が少なく統計処理にも大変な思いをしたことを思い出します。調査のまとめは、会長の小渡有明先生や理事の仲里幸子先生、宮城雅也先生に、委託した県の下地ヨシ子係長さんも一緒に夜遅くまで幾日もかかり報告書にまとめました。今考えると委託した県と受託した団体が一緒に仕事することはおかしな話です。でも、その頃は使命感に燃えながら報告書が作成されたのです。その報告書は、現在の沖縄県立南部医療センター・こども医療センター建設の基礎資料として活用されたのだと確信しています。

また、平成16年2月には、小児保健協会がファミリーハウスを会館に併設することで、宮城県、東京都、愛知県へ、会長の玉那覇榮一先生、理事の宮城雅也先生、知念正雄先生、仲里幸子先生、高良聰子先生、心臓病のこどもを守る会沖縄支部長の親川さん、事務局で視察に出かけました。2泊3日のハードなスケジュールにも関わらずいろいろな情報を収集しました。その後、沖縄県におけるファミリーハウスの必要性について、理事の喜友名琢也先生と宮城雅也先生、大城清子さんを中心に医療機関と保健所を対象に実態調査を行いました。その調査報告書が、現在のファミリーハウスが建設される基礎資料となったのです。

乳幼児をもつ保護者に関わる事業に、親子健康手帳の作成があります。一般的にいわれる母子健康手帳の発展的な手帳です。これも県内統一されたもので、子育て等に必要な情報が豊富に盛り込まれています。生涯の健康管理に役立つように作成されました。中心となったのは粘り強い宮城雅

也先生と下地ヨシ子さんと、手帳は県外からも評価されていると聞いています。

小児保健協会のボランティア活動として、はしか“0”プロジェクト委員会活動や沖縄県母子保健推進員連絡協議会活動の事務局業務を支援しています。はしかプロジェクト委員長の知念正雄先生はじめ多くの先生方の子ども達を感染症の脅威から守りたいと思う気持ちには、胸を打たれます。特に、知念先生の公衆衛生的概念と子ども達への思いは、多くの関係者を行動させる力を持っていると思います。

昨今は、児童虐待や育児不安等と子育てに自信を失っている保護者が多くいるといわれます。そこで、保護者に近い地域で頑張っている母子保健推進員の人材育成にも協会は、積極的に関わっています。それは、大宜見義夫先生の発達障害や登校拒否、あるいは虐待等で問題となる子ども達や保護者の気持ちを察する事のできる感性に影響を受けているのではないかと思います。

このようないろいろな啓発活動は、小児保健協会だけで実践されているわけではありません。市町村はじめ医療機関や関係団体、それにいろいろな専門職のご指導とご支援により実践されているのです。

地道な活動は、小児保健協会にとっても実を結びました。事業で得た収入を毎年少しずつ貯蓄して、会館建設用地を取得し、活動の拠点となる小児保健センターを建設することができました。そこに至る道のりは長かったようにも感じます。多くの理事の先生方と一緒に土地探しや物件の視察なども行いました。安次嶺馨先生とは、日曜日に那覇市内の土地を巡ってドライブしました。小渡

有明先生や福盛久子さんとは、県の農業試験場用地を物色しました。いろいろなところに足を運んだのですが、好条件の土地にめぐりあうには年月が必要でした。

平成16年7月に宇久田全正事務局長を迎え、会館建設に取り組むことになりました。会館建設は、設計委員会から始まりコンペ、設計士や建築業者の選定、途中に県からの建設用地購入、端からみても大変な業務でした。玉那覇榮一会長と宇久田事務局長が統括したことで、長年の夢でありました独自の会館が誕生したのです。会館が建設されたことは、さらなる小児保健活動の幅広い展開が可能となってきました。多様化する小児保健活動のニーズに応えるには、役員はじめとする多くの関係者が情報収集し、子ども達のために何が求められ、何が必要かを見極め、それを活動として展開していくことだと思います。会員はじめ小児保健活動に携わる関係者の皆様、積極的な活動参加よろしくお願い申し上げます。特に若い方々は、諸先輩からいろいろな事が学べることを請け合います。

これまで役員はじめいろんな方々に事務局はご指導とご支援をいただきながら、育てられてきました。先生方の背中を見ながら、それに応えなくてはと励ましあいながらここまで頑張って、成長してきました。職員の中には、新しい人生を切り開くために再出発していった者もいますが、小児保健協会では先生方から学んだことは大きいものがあつたと確信しています。また、業務もどんどん増えてきたことで、職員も採用していただきました。今後の事務局は、先生方のすべての子どもに寄せる思いと実践活動をいかにくみ取り形にして

いくか、また継承していくか、大きな責務を担っていると思います。今後とも先生方はじめ多くの皆様のご指導とご支援をお願い申し上げます。

これからの小児保健活動は、啓発活動や人材育成に加え関係機関との連携が重要となってきていると思います。小児保健協会は、今後とも小児保健分野のパイオニアであって欲しいし、期待されていると思います。これまでの地道な活動の継続に加え、インターネットやマスコミ等を活用しての啓発活動や広報活動も重要なこととして、積極的に活用していければ、時代のニーズに沿う活動にステップアップしていけるのではと考えます。また、公益法人移行を選択することで社会的信用を強固にし、今後の活動をスムーズに展開できる一助になると思います。今後とも役員はじめ小児保健関係者の積極的なご活躍をお願い申し上げます。

最後に、今後の小児保健協会活動に夢と期待を寄せ、ますますの発展を祈念いたします。

